

などによる通信障害から、首都圏では家族の安否や鉄道の運行状況などに関する情報が不足し、多くの帰宅困難者が発生した。一方、津波によって甚大な被害を受けた東北地方の太平洋沿岸部では、通信手段の断絶や自治体庁舎の被災などにより、被害状況の把握が遅れ、情報の発信が遅れるなど、災害情報にかかる様々な問題が露呈した。

災害情報をめぐる混乱は東日本大震災が発生する以前から、すでに指摘されており、今回の震災を踏まえ、「命令調」で呼びかける自治体が現れるなど、情報を受け取る側にとって「わかりやすい」表現を目指し、情報提供方法の見直しが進められている。この「わかりやすい」情報を提供するために、専門家が“危ない”と判断する基準が曖昧かつ難解であり、専門家と地域住民の“危ない”と判断する基準が「ズレ」ているという背景を踏まえ、情報を受信する側の危険認識に注目する必要がある。

そこで、本研究では東京都豊島区立さくら小学校とその周辺を事例に、子どもが災害情報を入手する媒体と、そこから得る情報の内容、また、子どもの災害に対する危険認識をアンケート調査によって明らかにした上で、今後の情報提供の在り方を考察した。

本研究で実施したアンケート調査を通じて、以下の点が明らかとなった。

第一に、子どもの災害情報の主な入手媒体はテレビと防災教育の教材などの学校からの情報であり、テレビと学校で使用されている教材の内容には重複がみられた。また、テレビや教材から得られる情報は、全国規模の広域を対象とした情報であり、災害時の「常識」を発信する際には、有効である。しかし、災害が起きたときに実質的に有効な情報を発信するには、空間的なスケールとして適切ではなく、児童には「認知情報」は伝達されているが、「行動指示情報」は伝達されにくい傾向にあった。

第二に、子どもの災害に対する危険認識は、主に「建物が倒壊すること」であり、実際に倒壊する危険性のない建物や空き家に対しても、彼らの「イメージ」によって、児童は危険認識を抱いていた。また、「避難所が不足すること」についても不安感を持っており、「知らない」「わからない」ことが、その「イメージ」を増幅させると指摘できる。この点については、アンケート調査結果で明らかとなった、既存の制度の認知度が低いこととも共通する。すなわち、「安全」を確保できる制度があったとしても、それが情報として彼らに伝わらなければ、「安心」することはできない。

従来、災害情報は、専門的な知識をもつ者からもたない者へ、その知識や技術として伝達されてきた。しかし、今後は専門的な知識をもたない者同士の情報の伝達、さらには専門的な知識をもたない者から持つ者へ情報を伝達することも、「わかりやすい」情報伝達をする上で重要となってくるだろう。

(指導教員：宮澤 仁)

## タイにおける国際人的資源管理の理論と実践－日本の製造業を事例に－

鎌田 亜希

本研究の背景には、日本企業の海外の現地化問題について、20年経過した現在でも一定の結論は出されていないということがある。たとえば、近年の日本企業の海外進出増加に伴って、タイに進出している製造業の外国企業数では日本が最も多くなったが、その理由は十分に解明されていない。このことから、本研究では、タイにおける現地法人のパフォーマンスに正の影響を与える要因について国際人的資源管理の立場から検証することとした。研究目的は、下記の2点である。

1. タイにおける日系企業のパフォーマンスに正の影響を与える人材戦略を、現地法人の発展段階、タイの文化性、企業規模と照らし合わせることにより分析する。

2. 1で分析した人材戦略が、規模の経済性による組織的埋め込みによるものか、サプライヤーとの関係性を保持した人的ネットワークによる埋め込み施策であるものかを検証し、収益性に対する正のパフォーマンスと経営組織の埋め込み施策が正の相関関係にあることを実証する。

本論文の研究方法としては、理論研究に加え、タイに進出している14社の日系製造業の事例研究を行うことである。「海外進出企業総覧 会社別編 2013」(東洋経済新報社)に記載されている会社の中で、タイに進出している751社に対して企業規模別に階層分けを行い、電話による交渉を約200社に向けて行った。その中で、アポイントを取れた企業に対して調査依頼書を郵送した。最終的な回答率は、約7.5%であった。本研究においては、質的調査を採用し、インタビューを行った。データ採用については、データの欠損がなかった企業をとりあげた。インタビューは構造化して行われたが、企業担当者の回答により、半構造化して実施した部分もある。インタビューは各社1時間半～2時間程度を目処に行い、ヒアリングとともに記録した。

本論文の成果は、現地に根付き、埋め込むことによって企業のパフォーマンスにプラスの影響を与えること

が幸いにも本研究の仮説により実証されたことが大きな成果であるといえる。筆者が加筆を行ったDelanyの現地法人の発展モデルにおいて、Stage 4以降については、現地人の外部ネットワーク保持者がパフォーマンスを行った場合においては、確実に利益が出ていることが確認されていることから、アンゾフ (H. Igor Ansoff) のいう発展論に類似しており、その有効性が確認できたといえる。現地法人の組織構造的な発展モデルについては企業規模と正の相関関係にあることが確認された。これは、企業規模が大きくなればなるほど組織構造的「埋め込み」が促進されやすくなることを意味している。しかし、これらの現地法人の業績は、組織戦略や進出形態により、プラスの影響を与えるかどうかは一概に判断できないことも事実である。これは、人材がローカル環境において、オペレーションをしていないことが大きな要因である。情動的経営資源を内包するナショナルスタッフは、内部化が強まり活躍の場が限定された市場ではパフォーマンスを発揮できないと推察されるためである。ブリジストンのモデルでは、トランスナショナルアプローチの傾向を想起させ、実際、規模の経済性と正の関係にあるといえる。しかし、トランスナショナルアプローチが適応されない企業規模においても「埋め込み」の現象が見られ、パフォーマンスと正の相関関係にあることが確認されている。これは、「埋め込み」の展開方法は企業規模により異なるが、トランスナショナルアプローチとは質の異なる方法において「埋め込み」の施策を講じることが可能であるということも併せて示されたといえる。

(指導教員：水野 勲)

## 結びの地域づくり—KOSHIKI ART PROJECT の実践—

道添 姫

本研究の目的は、これまで自明視された都市と農村という二項対立や外部により開発されるべき対象としてみなされてきた「離島」を再考し、「地域づくり」を再考することである。「過疎」また特に「離島」と言う際に否定的な価値を含んで見るまなざしに疑問を持ち、従来の行政主導の地域づくりとは異なる性格を持つ鹿児島県薩摩川内市甕島里町のART PROJECTを対象に、これに伴って生じている地域の変容を参与観察に基づいて考察する。「離島」の再考と「地域づくり」の在り方を再考し、地域づくりの新たな視点を示したい。

日本では、第二次世界大戦後の高度経済成長の結果、農山村からの若年層の都市への人口移動が活発になり、過密・過疎問題が深刻化した。第2次世界大戦後、「開

発」という言葉が変容した過程を明らかにしながら、「開発」という名を掲げることによってあらゆる介入を正当化されてきたことを確認し、1970年代以降現れた、日本におけるもう一つの開発の潮流（鶴見1997、玉野井1990など）を検討した。その上で、それらが重要な問題提起を含んでいながらも、必ずしも日本の地域を変えていく力にならなかったのは、アカデミズムの立場からの枠組みの再構築に終わってしまったことを指摘した。自然環境を分析の枠組みに加えようとする玉野井や広井良典らの議論をふまえた上で、地域の人々による具体的な実践・地域の「あるもの探し」を重要視する吉本（2008）の地元学、およびベルクの「風土論」を検討した（第1章）。

日本における、地域開発の流れを国土計画や離島振興法に焦点を当てて概観してみると、行政主導・行政依存の地域開発が行われ、住民が主体とはなりえてこなかった。また、総務省が支援している地域おこし協力隊の現状を捉え、地域の豊かさが何によって指標されるのかを検討する（第2章）。

これらの研究枠組みをもって、本研究の対象地域である鹿児島県薩摩川内市甕島の地理的・歴史的概要についてまとめる。そして、従来の中央集権的な地域づくりとは性格の異なった、オルタナティブの地域づくりの実践としてのKOSHIKI ART PROJECTに注目し、その活動目的とその後の展開について概観し、プロジェクトに関わるアクターを対象に2次資料分析・語り分析を行なった（第4・5・6章）。そこから、各アクターの語りからも地域に住む人々だけによって地域は作られるものではなく、そとの力も必要であり、「そとの目」が介入することによって、地域の当たり前になったものを価値あるものだと気づくことができる過程をみた。KOSHIKI ART PROJECTが、島に生きている人にとっては、内発性を発現させる動機付けとなっていることを確認し、それには甕島の風土性の前提があったことを示した。最後に、プロジェクトをめぐる各アクターの語りから、甕島での地域づくりの固有性・独自性を三つあげた。一つ、甕島という地域が、歴史的にそとから来るものを柔軟に受け入れ、そととのつながりを大事にする風土が作り上げられてきたということ。二つ、「島立ち」という社会構造によって、離島の周縁性やネガティブな過疎の認識が一層強く認識され、公共事業による地域振興が拍車をかけたこと。三つ、島立ちして戻ってきた人々、もしくはそとからの移住者たちの存在が「そとの目」を持ちながら、甕島の価値あるものをみる視点を受け継ぎ、KOSHIKI ART PROJECTという形で発現したこと、である。甕島の地域